

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【中間会計期間】	第96期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,524,139	5,701,525	5,769,439	11,209,778	11,184,291
経常利益 (千円)	277,344	185,723	251,363	588,098	420,374
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (千円)	102,161	3,067	192,731	527,087	379,448
中間包括利益又は包括利益 (千円)	214,848	72,847	25,302	715,629	453,808
純資産額 (千円)	7,902,269	8,407,957	8,716,326	8,403,049	8,788,768
総資産額 (千円)	20,222,119	21,021,301	20,996,435	20,479,554	21,070,338
1株当たり純資産額 (円)	2,889.42	3,093.01	3,203.19	3,108.68	3,261.25
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 () (円)	48.64	1.46	91.77	250.99	180.68
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.00	30.89	32.03	31.87	32.50
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	255,646	275,813	66,218	1,418,783	1,336,414
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	354,825	453,919	174,257	736,969	752,148
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	154,953	295,412	57,132	631,696	250,026
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,708,602	2,130,160	2,296,186	2,012,853	2,347,093
従業員数 (人)	993	978	952	956	939
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔309〕	〔358〕	〔317〕	〔331〕	〔331〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第94期中、第95期中、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,261,008	1,278,714	1,366,480	2,558,524	2,501,699
経常利益 (千円)	130,644	143,095	238,071	246,721	264,314
中間(当期)純利益 (千円)	81,744	86,639	117,659	159,623	155,808
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,147,350	4,296,058	4,427,420	4,256,676	4,342,668
総資産額 (千円)	12,155,071	12,341,865	12,240,691	12,305,316	12,113,393
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	20.00
自己資本比率 (%)	34.1	34.8	36.1	34.5	35.8
従業員数 (人)	89	94	93	92	90
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔157〕	〔166〕	〔169〕	〔156〕	〔166〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	569	〔64〕
索道事業	24	〔16〕
旅館業	9	〔6〕
不動産業	14	〔29〕
旅行業	59	〔0〕
スポーツ施設業	71	〔149〕
各種商品小売業	128	〔6〕
自動車整備事業	37	〔4〕
その他の事業	28	〔43〕
全社（共通）	13	〔0〕
合計	952	〔317〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	14	〔29〕
スポーツ施設業	51	〔130〕
各種商品小売業	8	〔5〕
その他の事業	7	〔5〕
全社（共通）	13	〔0〕
合計	93	〔169〕

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、米国と各国の貿易摩擦の激化や、中東情勢・朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学的リスク、米国の金融引き締めに伴う金利の上昇等、世界経済を減速させるリスクが存在し、今後、わが国経済への影響が懸念される所です。

県内経済におきましては、雇用情勢は着実に改善し、企業の生産活動もやや伸び悩みの動きとなりましたが総じてみれば底堅さを保って推移しており、景気は緩やかながら持ち直しの動きが続きました。しかしながら、企業の景況感は改善の動きが停滞しており、いまだ景気回復の実感が乏しいのが現状であります。

このような経済情勢の中で、当社は第5次長期経営計画[イノベーション]の最終年度を迎え、連結売上高115億円、連結経常利益3億円、グループ全体の借入金10億円減額を目標に、売上の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少し、209億9千6百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、122億8千万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し、87億1千6百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は57億6千9百万円（前年同期比1.1%増）で、前中間連結会計期間に比べ6千7百万円の増収となりましたが、営業利益は2億5千5百万円（前年同期比2.7%減）の計上となりました。営業外収益は退職給付引当金戻入額5千7百万円等、合計8千万円を計上し、支払利息や持分法による投資損失などの営業外費用8千5百万円を差し引いた結果、経常利益は2億5千1百万円（前年同期比35.3%増）となりました。特別利益は受取保険金等、合計1千7百万円を計上しましたが、特別損失として減損損失2億8千2百万円等、合計3億5百万円を計上したため、税金等調整前中間純損失は3千6百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益1億8千3百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は1億9千2百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合バス事業では、各種定期券販売が好調に推移しましたが、貸切バス事業では、前年受注した各イベント等の送迎が減少、またハイヤー・タクシー事業では乗務員不足による稼働時間減少の影響もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千万円減少し、20億9千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業損失は、燃料費上昇の影響を受け6千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千3百万円落ち込みました。

（索道事業）

索道事業は、冬季間がオンシーズンであり季節による繁閑が大きいものの、夏山トレッキングなどで夏季の利用拡大に努めました。しかしながら、週末や連休に悪天候の日が多く、売上高は前中間連結会計期間に比べ6百万円減少し、1億3千5百万円（前年同期比4.6%減）となりました。営業損失は1億4千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千6百万円落ち込みました。

（旅館業）

当中間連結会計期間は、9月に新規団体の受注があり、売上高は7千6百万円（前年同期比3.2%増）を計上し、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加しました。営業利益は1千万円となり、前中間連結会計期間に比べ5百万円増加しました。

(不動産業)

当中間連結会計期間は、分譲地販売が順調に推移し、売上高は6億6千2百万円(前年同期比8.8%増)を計上し、前中間連結会計期間に比べ5千4百万円増加しました。営業利益は2億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千7百万円増加しました。

(旅行業)

当中間連結会計期間は、行政などから海外旅行の受注があり、売上高は1億4千4百万円(前年同期比1.7%増)を計上し、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加しました。営業損失は1千4百万円となり、前中間連結会計期間から7百万円改善しました。

(スポーツ施設業)

当中間連結会計期間は、ゴルフ場施設にて売上が減少しました。売上高は前中間連結会計期間に比べ5百万円減少し、3億8千6百万円(前年同期比1.4%減)となりました。営業損失は0百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益1千5百万円から1千5百万円悪化しました。

(各種商品小売業)

当中間連結会計期間は、バイオマスエネルギープラント用付属機器の取扱いにより、売上高は17億5千1百万円(前年同期比3.9%増)を計上し、前中間連結会計期間に比べ6千7百万円増加しました。営業利益は1億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千万円増加しました。

(自動車整備事業)

当中間連結会計期間は、自社車両の修理が多かったため、外部依頼を受注しきれず、売上高は前中間連結会計期間に比べ7百万円減少し、7千3百万円(前年同期比9.6%減)となりました。しかしながら、営業利益は0百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失3百万円から4百万円改善しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業は、ゴールデンウィークの悪天候の影響により、大きく売上が減少しました。その他の事業全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ2千7百万円減少し、4億4千1百万円(前年同期比5.9%減)となりました。営業利益は6千2百万円で、前中間連結会計期間に比べ2百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は22億9千6百万円となり、前中間連結会計期間末より1億6千6百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6千6百万円(前中間連結会計期間は2億7千5百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失3千6百万円に、減価償却費4億2千2百万円や減損損失2億8千2百万円等を加算し、法人税等の支払額1億8千2百万円や売上債権の増加額1億8千1百万円等を減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億7千4百万円(前中間連結会計期間は4億5千3百万円の減少)となりました。これは主として、有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産の取得による支出2億5千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、5千7百万円(前中間連結会計期間は2億9千5百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億4千4百万円及びファインانس・リース債務の返済による支出1億2千万円があったものの、長期借入れによる収入4億5千万円及び短期借入金の純増額3億2千万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績
販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	2,097,806	99.5
索道事業(千円)	135,777	95.3
旅館業(千円)	76,012	103.2
不動産業(千円)	662,200	108.8
旅行業(千円)	144,057	101.7
スポーツ施設業(千円)	386,117	98.5
各種商品小売業(千円)	1,751,755	103.9
自動車整備事業(千円)	73,824	90.3
その他の事業(千円)	441,887	94.0
合計(千円)	5,769,439	101.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は49億1千6百万円(前連結会計年度末48億7千8百万円)となり、3千8百万円増加しました。これは主として、有価証券での1億円減少や現金及び預金での9千2百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金が1億8千1百万円増加及びたな卸資産が4千1百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は160億8千万円(前連結会計年度末161億9千2百万円)となり、1億1千1百万円減少しました。これは主として、リース資産が2億7百万円増加したものの、減損損失等の計上により、土地が1億3千9百万円、無形固定資産が1億4千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は75億3千8百万円(前連結会計年度末73億7千1百万円)となり、1億6千7百万円増加しました。これは主として、流動負債その他が前受金の減少等により1億2千7百万円減少したものの、短期借入金が3億1千6百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は47億4千1百万円(前連結会計年度末49億1千万円)となり、1億6千8百万円減少しました。これは主として、リース債務が1億8千1百万円増加したものの、退職給付に係る負債が1億8千5百万円減少及び長期借入金が9千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は87億1千6百万円(前連結会計年度末87億8千8百万円)となり、7千2百万円減少しました。これは主として、非支配株主持分が4千9百万円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失等の計上により、利益剰余金が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、各種商品小売業にてバイオマスエネルギープラント用付属機器の取扱いや不動産業にて分譲地販売が順調に推移したことにより、売上高は57億6千9百万円(前年同期比1.1%増)となり、前中間連結会計期間に比べ6千7百万円の増収となりました。しかしながら、一般旅客自動車運送業での原油価格上昇による車両燃料費の増加や車両代替に伴う減価償却費の増加があり、営業利益は2億5千5百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、退職給付引当金戻入額5千7百万円等、合計8千万円を計上し、支払利息や持分法による投資損失などの営業外費用8千5百万円を差し引いた結果、経常利益は2億5千1百万円(前年同期比35.3%増)となりました。

特別利益においては、受取保険金等、合計1千7百万円を計上しましたが、特別損失として減損損失2億8千2百万円等、合計3億5百万円を計上したため、税金等調整前中間純損失は3千6百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益1億8千3百万円)となりました。

これより、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益を差し引き、親会社株主に帰属する中間純損失は1億9千2百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益3百万円)となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの販売費および一般管理費の営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は84億3千5百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億9千6百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるヤマコーリゾート株式会社は、平成30年6月1日開催の取締役会の決議及び平成30年6月28日開催のヤマコーリゾート株式会社臨時株主総会の決議に基づき、平成30年10月1日付で事業の一部を新設分割により、蔵王ライザワールド株式会社へ承継いたしました。

また当社は、平成30年5月30日開催の取締役会の決議及び平成30年6月26日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、ヤマコーリゾート株式会社が新設分割した後、平成30年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.86
計		908	43.24

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士 尾形 吉則

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,418	2,316,272
受取手形及び売掛金	798,514	980,281
リース投資資産	590	479
有価証券	400,000	300,000
たな卸資産	355,916	397,147
その他	68,124	75,491
貸倒引当金	3,539	3,555
流動資産合計	4,878,024	4,916,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,078,815	1,251,171,420
機械装置及び運搬具(純額)	141,6376	144,838
土地	27,802,160	27,662,411
リース資産(純額)	193,916	11,147,704
建設仮勘定	9,500	25,960
その他(純額)	119,216	118,070
有形固定資産合計	14,569,985	14,643,406
無形固定資産	256,574	115,987
投資その他の資産		
投資有価証券	781,652	740,744
長期前払費用	26,364	22,851
退職給付に係る資産	-	23,955
繰延税金資産	321,186	296,839
その他	223,550	223,533
投資その他の資産合計	1,365,754	1,320,923
固定資産合計	16,192,314	16,080,317
資産合計	21,070,338	20,996,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,944,888	2,918,127
短期借入金	5,083,978	2,540,440
リース債務	241,260	291,163
未払法人税等	186,399	139,087
未払消費税等	79,844	77,125
賞与引当金	183,265	190,235
環境対策引当金	1,722	-
その他	2,649,899	2,522,289
流動負債合計	7,371,258	7,538,469
固定負債		
長期借入金	2,183,027	2,174,606
繰延税金負債	-	38,358
再評価に係る繰延税金負債	182,679	133,990
リース債務	816,026	997,727
役員退職慰労引当金	113,872	108,440
退職給付に係る負債	429,579	244,135
長期預り保証金	2,745,469	2,700,622
資産除去債務	19,312	19,560
その他	765,343	752,197
固定負債合計	4,910,311	4,741,640
負債合計	12,281,569	12,280,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	9,162	9,843
利益剰余金	5,536,532	5,392,225
株主資本合計	6,595,695	6,452,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,646	25,792
土地再評価差額金	339,262	248,838
退職給付に係る調整累計額	102,963	-
その他の包括利益累計額合計	252,945	274,631
非支配株主持分	1,940,127	1,989,626
純資産合計	8,788,768	8,716,326
負債純資産合計	21,070,338	20,996,435

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	5 5,701,525	5 5,769,439
売上原価	5 1,337,094	5 1,406,581
売上総利益	4,364,431	4,362,857
販売費及び一般管理費	1, 5 4,101,648	1, 5 4,107,207
営業利益	262,782	255,650
営業外収益		
受取利息	320	206
有価証券利息	347	171
受取配当金	7,374	7,341
未回収旅行券受入益	2,599	4,518
受取手数料	1,994	1,701
退職給付引当金戻入額	-	57,277
その他	3,522	9,583
営業外収益合計	16,159	80,799
営業外費用		
支払利息	32,611	30,808
持分法による投資損失	57,242	51,051
その他	3,364	3,227
営業外費用合計	93,218	85,086
経常利益	185,723	251,363
特別利益		
固定資産売却益	2 2,248	2 3,938
受取保険金	6,580	13,545
補助金収入	1,166	-
特別利益合計	9,995	17,484
特別損失		
固定資産除却損	3 5,670	3 57
解体撤去費用	6,865	22,342
減損損失	-	4 282,786
特別損失合計	12,536	305,186
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	183,182	36,338
法人税、住民税及び事業税	133,607	136,239
法人税等調整額	3,845	35,057
法人税等合計	137,453	101,182
中間純利益又は中間純損失()	45,728	137,521
非支配株主に帰属する中間純利益	42,660	55,210
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	3,067	192,731

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	45,728	137,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,943	9,313
退職給付に係る調整額	11,075	102,963
持分法適用会社に対する持分相当額	99	58
その他の包括利益合計	27,118	112,218
中間包括利益	72,847	25,302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,086	80,622
非支配株主に係る中間包括利益	42,760	55,319

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	5,220,084	6,278,726
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する中間純利益			3,067	3,067
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	59,932	59,932
当中間期末残高	1,050,000	8,642	5,160,152	6,218,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,533	339,262	113,280	249,515	1,874,808	8,403,049
当中間期変動額						
剰余金の配当						63,000
親会社株主に帰属する中間純利益						3,067
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,943	-	11,075	27,018	37,820	64,839
当中間期変動額合計	15,943	-	11,075	27,018	37,820	4,907
当中間期末残高	39,476	339,262	102,204	276,534	1,912,628	8,407,957

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	9,162	5,536,532	6,595,695
当中間期変動額				
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			192,731	192,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		680		680
土地再評価差額金の取崩			90,423	90,423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	680	144,307	143,627
当中間期末残高	1,050,000	9,843	5,392,225	6,452,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,646	339,262	102,963	252,945	1,940,127	8,788,768
当中間期変動額						
剰余金の配当						42,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）						192,731
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						680
土地再評価差額金の取崩						90,423
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,145	90,423	102,963	21,685	49,499	71,184
当中間期変動額合計	9,145	90,423	102,963	21,685	49,499	72,442
当中間期末残高	25,792	248,838	-	274,631	1,989,626	8,716,326

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	183,182	36,338
減価償却費	405,314	422,598
持分法による投資損益(は益)	60,242	54,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	23,955
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,781	37,295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,402	5,432
賞与引当金の増減額(は減少)	10,030	6,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	16
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,755	1,722
受取利息及び受取配当金	8,042	7,718
支払利息	32,611	30,808
減損損失	-	282,786
受取保険金	-	13,545
有形固定資産除売却損益(は益)	3,422	3,880
売上債権の増減額(は増加)	44,959	181,767
たな卸資産の増減額(は増加)	12,639	41,231
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,520	7,105
仕入債務の増減額(は減少)	162,339	62,716
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,721	129,053
未払消費税等の増減額(は減少)	6,054	2,718
その他	5,099	9,408
小計	449,951	252,158
利息及び配当金の受取額	8,042	7,718
利息の支払額	25,437	24,636
保険金の受取額	-	13,545
法人税等の支払額	156,743	182,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,813	66,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	40,512	41,239
有価証券の償還による収入	-	100,000
固定資産の取得による支出	409,465	251,619
固定資産の除却による支出	6,865	22,342
固定資産の売却による収入	2,248	5,915
敷金及び保証金の差入による支出	870	1,640
敷金及び保証金の回収による収入	1,959	1,866
預り保証金の受入による収入	6,497	3,296
預り保証金の返還による支出	60,607	50,764
その他	26,828	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,919	174,257

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151,000	320,000
長期借入れによる収入	850,000	450,000
長期借入金の返済による支出	552,164	544,959
配当金の支払額	63,000	42,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85,483	120,767
非支配株主への配当金の支払額	4,940	4,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,412	57,132
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,306	50,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,853	2,347,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,130,160	2,296,186

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
ヤマコーリゾート(株)
(株)リナワールド
山形ゼロックス(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ロープウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社のうち、月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで原則法によっておりましたが、現在の従業員規模では合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当中間連結会計期間より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は1,639千円減少し、経常利益は55,638千円増加、税金等調整前中間純損失は55,638千円減少しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,994千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」321,186千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	20,869,482千円	21,176,313千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	1,100,588	1,069,837
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産その他	70,000	70,000
計	2,578,657	2,547,907

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,992千円	6,777千円
短期借入金	-	95,000
流動負債その他	38,567	41,184
長期借入金	1,725,000	1,566,666
長期預り保証金	106,496	103,603
計	1,876,055	1,813,232

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
人件費	2,333,691千円	2,294,430千円
(うち賞与引当金繰入額)	(196,969)	(190,235)
(うち退職給付費用)	(76,817)	(73,288)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(15,687)	(9,638)
減価償却費	405,314	422,598

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
土地	- 千円	3,865千円
建物及び構築物	-	46
機械装置及び運搬具	2,248	26
計	2,248	3,938

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	5,500千円	40千円
機械装置及び運搬具	0	11
その他有形固定資産	170	5
計	5,670	57

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
上山市	駐車場用借地権	無形固定資産
上山市	索道事業用資産	リース資産
南陽市	事業用賃貸不動産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(282,786千円)を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

駐車場用借地権	130,472千円
(無形固定資産)	(130,472千円)
索道事業用資産	13,199千円
(リース資産)	(13,199千円)
事業用賃貸不動産	139,113千円
(土地)	(139,113千円)

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないものは零とし、それ以外のものは将来キャッシュ・フローを1.46%で割り引いて算定しております。

5 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,000	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,000,382千円	3,166,272千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	870,222	870,085
現金及び現金同等物	2,130,160	2,296,186

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,258,418	3,258,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	798,514	798,514	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450,000	449,990	10
その他有価証券	308,996	309,076	80
資産計	4,815,929	4,815,999	70
(1) 支払手形及び買掛金	944,888	944,888	-
(2) 短期借入金	4,122,000	4,122,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,800,006	2,800,115	109
(4) 長期預り保証金	745,469	768,224	22,754
負債計	8,612,364	8,635,227	22,863

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,166,272	3,166,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	980,281	980,281	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	350,000	349,720	280
その他有価証券	322,197	322,135	62
資産計	4,818,751	4,818,409	342
(1) 支払手形及び買掛金	918,127	918,127	-
(2) 短期借入金	4,442,000	4,442,000	-
(3) リース債務（流動負債）	291,163	288,463	2,700
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,705,046	2,701,604	3,442
(5) 長期預り保証金	700,622	718,323	17,700
(6) リース債務（固定負債）	997,727	963,381	34,345
負債計	10,054,687	10,031,900	22,787

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）、(5) 長期預り保証金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成30年9月30日）
非上場株式	422,656	368,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,990	10
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	450,000	449,990	10
合計		450,000	449,990	10

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,720	280
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	350,000	349,720	280
合計		350,000	349,720	280

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,368	283,054	21,314
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	304,368	283,054	21,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,628	5,000	372
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,628	5,000	372
合計		308,996	288,054	20,942

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	317,229	283,054	34,175
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,229	283,054	34,175
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	4,968	5,000	32
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,968	5,000	32
合計		322,197	288,054	34,143

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額422,656千円、当中間連結貸借対照表計上額368,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	18,827千円	19,312千円
時の経過による調整額	484	248
中間期末(期末)残高	19,312	19,560

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,488,640	4,401,365
期中増減額	87,274	183,347
中間期末(期末)残高	4,401,365	4,218,017
中間期末(期末)時価	5,066,042	4,994,799

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,416,401	2,449,545
期中増減額	33,143	94,497
中間期末(期末)残高	2,449,545	2,544,043
中間期末(期末)時価	2,950,213	2,895,931

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(9,936千円)であり、主な減少額は減価償却(97,141千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(2,076千円)であり、主な減少額は減損損失(139,113千円)及び減価償却(46,310千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(131,212千円)であり、主な減少額は減価償却(97,518千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(141,500千円)であり、主な減少額は減価償却(47,002千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,107,888	142,359	73,599	608,178	141,545	391,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,174	764	-	198,143	23,209	3,775
計	2,110,062	143,123	73,599	806,322	164,755	395,460
セグメント利益又は損失 ()	23,279	120,056	5,005	242,030	21,932	15,135
セグメント資産	3,465,314	1,014,919	44,955	10,354,188	525,802	1,402,068
その他の項目						
減価償却費	146,186	37,824	766	158,575	2,455	25,018
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	435,825	39,361	631	108,669	28,431	119,808

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,684,715	81,736	5,231,709	469,816	5,701,525	-	5,701,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,708	17,008	308,783	2,629	311,413	311,413	-
計	1,748,423	98,745	5,540,492	472,446	6,012,939	311,413	5,701,525
セグメント利益又は損失 ()	88,516	3,960	181,457	64,590	246,048	16,734	262,782
セグメント資産	4,131,501	93,199	21,031,951	336,468	21,368,420	347,119	21,021,301
その他の項目							
減価償却費	21,203	3,054	395,086	7,570	402,657	2,656	405,314
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	72,108	227,308	24,941	202,367
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,840	8,858	761,427	12,126	773,554	-	773,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額16,734千円には、セグメント間取引消去644千円、その他連結処理に伴う調整額16,089千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 347,119千円には、全社資産2,551,043千円、セグメント間取引消去797,888千円、その他連結処理に伴う調整額 2,100,274千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,097,806	135,777	76,012	662,200	144,057	386,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	768	100	188,979	21,312	2,008
計	2,099,085	136,546	76,113	851,179	165,370	388,126
セグメント利益又は損失 ()	66,768	146,461	10,110	289,792	14,893	605
セグメント資産	3,713,322	946,931	70,633	9,936,146	547,097	1,415,384
その他の項目						
減価償却費	175,565	33,934	751	152,545	1,971	23,781
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	419,080	7,686	796	130,614	-	28,656

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,755	73,824	5,327,552	441,887	5,769,439	-	5,769,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,397	14,079	296,926	2,712	299,638	299,638	-
計	1,820,153	87,903	5,624,478	444,599	6,069,077	299,638	5,769,439
セグメント利益又は損失 ()	118,881	737	190,793	62,334	253,127	2,523	255,650
セグメント資産	4,404,759	86,883	21,121,158	325,086	21,446,245	449,809	20,996,435
その他の項目							
減価償却費	20,640	3,089	412,280	8,531	420,812	1,786	422,598
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	82,108	237,308	22,984	214,323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,897	7,330	616,061	3,718	619,779	1,868	621,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整2,523千円には、セグメント間取引消去788千円、その他連結処理に伴う調整額1,734千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 449,809千円には、全社資産2,545,095千円、セグメント間取引消去928,636千円、その他連結処理に伴う調整額 2,066,267千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当中間連結会計期間において、索道事業143,672千円、不動産業139,113千円の減損損失を計上していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり 中間純損失()	1円46銭	91円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親 会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	3,067	192,731
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	3,067	192,731
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,261円25銭	3,203円19銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	8,788,768	8,716,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分) (千円)	1,940,127 (1,940,127)	1,989,626 (1,989,626)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	6,848,641	6,726,699
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるヤマコーリゾート株式会社は、平成30年6月1日開催の取締役会の決議及び平成30年6月28日開催のヤマコーリゾート株式会社臨時株主総会の決議に基づき、平成30年10月1日付で事業の一部を新設分割により、蔵王ライザワールド株式会社へ承継いたしました。

また当社は、平成30年5月30日開催の取締役会の決議及び平成30年6月26日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、ヤマコーリゾート株式会社が新設分割した後、平成30年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：主としてスキー場にて営業している飲食、旅館、索道業などのライザ部門

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

ヤマコーリゾート株式会社を分割会社、蔵王ライザワールド株式会社を承継会社とする新設分割

結合後企業の名称

蔵王ライザワールド株式会社

(2) 吸収合併

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ヤマコーリゾート株式会社

事業の内容：不動産部門

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマコー

2. その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける事業効率の向上を目的としております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,440	666,308
売掛金	44,119	97,932
リース投資資産	590	479
有価証券	100,000	-
たな卸資産	67,186	88,443
未収入金	19,928	17,255
その他	25,329	23,811
流動資産合計	753,596	894,231
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,006,711	1 4,010,039
構築物(純額)	331,666	317,569
機械及び装置(純額)	23,672	21,873
車両運搬具(純額)	4,388	3,634
工具、器具及び備品(純額)	78,323	74,941
土地	1 5,352,185	1 5,351,550
リース資産(純額)	2,669	2,935
有形固定資産合計	9,799,617	9,782,544
無形固定資産	31,379	31,580
投資その他の資産		
投資有価証券	452,725	465,587
関係会社株式	1,031,604	1,000,289
その他	44,470	66,457
投資その他の資産合計	1,528,800	1,532,334
固定資産合計	11,359,797	11,346,459
資産合計	12,113,393	12,240,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,072	20,800
短期借入金	1 4,883,666	1 5,093,666
リース債務	1,281	1,382
未払金	127,172	110,932
未払法人税等	75,314	52,967
賞与引当金	18,228	18,950
その他	195,715	3 153,373
流動負債合計	5,347,451	5,452,073
固定負債		
長期借入金	1 1,450,333	1 1,453,500
繰延税金負債	42,642	68,784
リース債務	1,597	1,787
退職給付引当金	59,924	19,203
役員退職慰労引当金	56,015	57,905
長期預り保証金	1 739,141	1 694,294
資産除去債務	19,312	19,560
その他	54,306	46,160
固定負債合計	2,423,273	2,361,196
負債合計	7,770,725	7,813,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	300,497	300,497
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	904,668	980,327
利益剰余金合計	3,267,666	3,343,325
株主資本合計	4,326,308	4,401,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,360	25,452
評価・換算差額等合計	16,360	25,452
純資産合計	4,342,668	4,427,420
負債純資産合計	12,113,393	12,240,691

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,278,714	1,366,480
売上原価	287,063	377,793
売上総利益	991,650	988,686
販売費及び一般管理費	839,286	805,157
営業利益	152,364	183,529
営業外収益	¹ 20,813	¹ 83,280
営業外費用	² 30,082	² 28,739
経常利益	143,095	238,071
特別利益	-	³ 3,911
特別損失	⁴ 11,987	⁴ 53,639
税引前中間純利益	131,107	188,343
法人税、住民税及び事業税	44,015	48,310
法人税等調整額	452	22,373
法人税等合計	44,468	70,684
中間純利益	86,639	117,659

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	307,255	1,800,000	805,101	4,233,499
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						86,639	86,639
固定資産圧縮積立金の取崩				1,619		1,619	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,619	-	25,259	23,639
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	305,635	1,800,000	830,360	4,257,138

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	23,177	4,256,676
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		86,639
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,741	15,741
当中間期変動額合計	15,741	39,381
当中間期末残高	38,919	4,296,058

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	904,668	4,326,308
当中間期変動額							
剰余金の配当						42,000	42,000
中間純利益						117,659	117,659
固定資産圧縮積立金の取崩							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	75,659	75,659
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	300,497	1,800,000	980,327	4,401,967

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	16,360	4,342,668
当中間期変動額		
剰余金の配当		42,000
中間純利益		117,659
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,092	9,092
当中間期変動額合計	9,092	84,752
当中間期末残高	25,452	4,427,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで原則法によっておりましたが、現在の従業員規模では合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当中間会計期間より簡便法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益は1,639千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は55,638千円増加しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,553千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」42,642千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
建物	1,000,833千円	972,830千円
土地	1,388,069	1,388,069
担保に係る債務	1,681,496	1,645,270

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	1,041,785千円	1,124,602千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	8千円	9千円
有価証券利息	109	24
受取配当金	17,198	17,366
退職給付引当金戻入額	-	57,277

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	29,063千円	27,442千円

3 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	- 千円	3,911千円

4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
関係会社株式評価損	- 千円	31,514千円
解体撤去費用	5,950	22,125
固定資産除却損	6,037	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	171,131千円	164,215千円
無形固定資産	433	266

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,339千円、関連会社株式143,265千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式857,024千円、関連会社株式143,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会の決議及び平成30年6月26日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、平成30年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるヤマコーリゾート株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成30年6月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年11月30日東北財務局長に提出

平成30年6月5日提出の臨時報告書（吸収合併の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所

公認会計士 尾 形 吉 則 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成29年12月21日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

公認会計士 尾形吉則 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成29年12月21日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。